

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		長崎県立大学（学部・学科等の課程）			設置者名		長崎県公立大学法人		
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和6年度）			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
経営学部	経営学科	平成28年度	140人	高一種免（商業）	平成28年度 （令和元年度）	140人	1人	1人	0人
地域創造学部	公共政策学科	平成28年度	120人	中一種免（社会）	平成28年度 （令和元年度）	117人	8人	6人	4人
				高一種免（地理歴史）	平成28年度 （令和元年度）			6人	
				高一種免（公民）	平成28年度 （令和元年度）			6人	
	実践経済学科	平成28年度	130人	高一種免（公民）	平成28年度 （令和元年度）	124人	1人	1人	0人
国際社会学部	国際社会学科	平成28年度	60人	中一種免（社会）	平成28年度 （令和元年度）	53人	2人	0人	0人
				高一種免（公民）	平成28年度 （令和元年度）			2人	
看護栄養学部	看護学科	平成20年度	60人	養教一種免	平成20年度 （令和元年度）	61人	10人	10人	1人
	栄養健康学科	平成20年度	40人	栄教一種免	平成20年度 （令和元年度）	39人	10人	10人	0人
入学定員合計			550人	合計		534人	32人	23人	5人
教員養成に関する情報の公表状況		https://sun.ac.jp/students_guide/undergraduate_students/teacher_training							
備考									

教職課程大学実地視察に対する講評

実地視察日：令和7年12月17日（水）

実地視察大学等：長崎県立大学（実地）

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程については是正すべき点が確認されたため、今後教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○貴学としての教員養成に対する理念・構想を明確化し、その理念を具体化・具現化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織が充実したものとなるように努めていただきたい。

2. 教育課程、履修方法及びシラバスの状況、教育研究実施組織

- 教員の退職（急病）により生じた佐世保キャンパスでの教職専任教員の基準違反についてはすみやかに解消すること。
- 2つのキャンパスを結ぶ全学的なファカルティ・ディベロップメントやスタッフ・ディベロップメント等を通じて、教員養成に関する最新の制度等への理解を図るとともに、教職課程コアカリキュラムをふまえたシラバス内容の確認・充実、及び教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。
- 特に、ICTの活用を含む指導法や教職の科目について、学生が教員になった時を見据え、ICT活用能力を伸ばすことができるよう、授業内容の見直しや関連の施設の整備を行うことが望ましい。
- 公立大学における教員養成を地域に還元していくために、より大学内の連携を密に行っていただき、全学的な教職課程の運営に努めていただきたい。

3. 教育実習の取組状況

○教育実習について、引き続き地元の教育委員会と連携いただき実習先の確保に努めていただくとともに、学生の負担軽減等の観点から、やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習にいつそう関わる体制を構築するとともに、実習期間中の学生への適切な指導方法、公正な評価が保証されるよう、努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○学生の将来に繋がる教職指導について、今後、全学の体制の更なる充実に向けて検討していただきたい。（例えば教職課程を目指す学生向けマニュアル、相談窓口、「教職課程学習室」の教職志願者の居場所としての使い方や、教員採用試験の支援の在

り方など)

○今後、電子化された履修カルテのデータの分析や活用を期待する。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○「学校インターンシップ」を通じた地元教育委員会等との連携について確認ができた。

○長崎県教育委員会との連携のもと、教員採用試験に関連する取組を行っていることについては評価できる。今後、例えば英語教育や情報教育などのニーズが高まっていることを踏まえ、教員志向性を高め、免許状取得の可能性を探るなど、地域への長期的な教員養成に資する取組を期待する。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○施設・設備については一定整備されていることが確認できた。

○図書館においては、学生が最新の知識を得られるよう、最新版の関連の学習指導要領を含めた関連書籍の購入を今後も購入いただきたい。併せて、学生が手に取りやすい書籍の配架にも努めていただきたい。

○学生が教職に就いた際に学校現場の ICT 活用状況に対応できることを見据えた学内の環境整備を検討いただきたい。

7. その他特記事項

○担当科目に関わる活字業績を有さない教職科目担当教員が見受けられたため、ファカルティ・ディベロップメントを通じた授業内容の省察・改善や、関係学会や研究紀要への論文投稿などにより、担当科目において含めることが必要な事項に関わる研さんを積むことを可能とする環境の整備により取り組んでいただきたい。